



報道関係者 各位

令和3年1月29日

【照会先】

新潟労働局 職業安定部 職業対策課

課長 倉又 学

課長補佐 梅田 昌己

(代表電話) : 025-288-3508

(直通電話) : 025-288-3543

新潟県における外国人雇用状況の届出状況

(令和2年10月末現在)

外国人雇用状況の届出制度は、労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律に基づき、外国人労働者の雇用管理の改善や再就職支援などを目的とし、すべての事業主に、外国人労働者の雇入れ・離職時に、氏名、在留資格、在留期間などを確認し、厚生労働大臣（ハローワーク）へ届け出ることを義務付けています。

届出の対象は、事業主に雇用される外国人労働者（特別永住者、在留資格「外交」・「公用」の者を除く。）であり、新潟労働局では、外国人雇用状況の届出に基づき、令和2年10月末現在の届出状況を取りまとめましたので、その結果を公表します。

【届出状況のポイント】

- ① 外国人労働者数は10,427人で、前年同期比3人、0.03%の減少。全国の外国人労働者数(1,724,328人)に占める割合は、0.6%。
- ② 外国人労働者を雇用する事業所数は、2,075か所で、前年同期比166か所8.7%の増加。全国の外国人雇用事業所数(267,243か所)に占める割合は、0.8%（平成19年に届出が義務化されて以来、過去最高を更新）。
- ③ 国籍別では、ベトナムが最も多く3,301人（外国人労働者全体の31.7%）。次いで中国2,437人（同23.4%）、フィリピン1,722人（同16.5%）の順。対前年伸び率は、ベトナム（6.3%）、フィリピン（5.0%）、韓国（1.8%）が高い。
- ④ 在留資格別では、「技能実習」が4,357人で外国人労働者全体の41.8%を占めている。次いで、永住者や永住者を配偶者に持つ人など「身分に基づく在留資格」が2,747人（同26.3%）、「資格外活動」が1,560人（同15.0%）の順となっている。

(添付資料)

- ・別添1 「外国人雇用状況」の届出状況【概要版】（令和2年10月末現在）
- ・別添2 「外国人雇用状況」の届出状況のまとめ【本文】（令和2年10月末現在）
- ・別添3 「外国人雇用状況」の届出状況表一覧（令和2年10月末現在）

外国人雇用状況の届出状況（令和2年10月末現在）【概要版】

1 外国人労働者の状況

労働者全体の状況について（P 1）

外国人労働者数は10,427人。

前年同期比で3人（0.03%）減少。

○ 国籍別の状況（P 2）

労働者数が多い上位3か国

- ・ベトナム 3,301人（全体の31.7%） [前年同期比6.3%増加]
- ・中国（香港等を含む） 2,437人（同23.4%） [同5.9%減少]
- ・フィリピン 1,722人（同16.5%） [同5.0%増加]

増加率が高い上位3か国

- ・ベトナム 3,301人 [前年同期比6.3%（195人）増]
- ・フィリピン 1,722人 [前年同期比5.0%（82人）増]
- ・韓国 232人 [前年同期比1.8%（4人）増]

○ 在留資格別の状況（P 2、3）

労働者数が多い上位3資格

- ・技能実習 4,357人（全体の41.8%） [前年同期比2.0%増]
- ・身分に基づく在留資格 2,747人（同26.3%） [同4.7%増]
- ・資格外活動 1,560人（同15.0%） [同20.5%減]

増加率が高い上位3資格

- ・専門的・技術的分野の在留資格 1,507人 [前年同期比16.1%（209人）増]
- ・身分に基づく在留資格 2,747人 [前年同期比4.7%（124人）増]
- ・技能実習 4,357人 [前年同期比2.0%（85人）増]

- ・平成31年4月に創設された「特定技能」の労働者数は72人。

2 事業所の状況

事業所全体の状況について（P 1）

- ・外国人を雇用している事業所は、2,075か所。前年同期比で166か所（8.7%）増加。
- ・平成19年に届出が義務化されて以来、過去最高を更新した。

○ 事業所規模別の状況（P 4、6）

- ・「30人未満事業所」が最も多く、事業所全体の49.1%、外国人労働者全体の35.4%を占めている。

3 産業別の状況

- ・外国人労働者、外国人労働者を雇用する事業所ともに、「製造業」が最も多い。
- ・「製造業」では外国人労働者数全体の45.7%、外国人労働者を雇用する事業所全体の30.2%を占める。
- ・「卸売業、小売業」、「医療、福祉」の構成比は外国人労働者、外国人労働者を雇用する事業所ともに増加した。(P 4、5)

※ページ数は、別添2「外国人雇用状況」の届出状況まとめ(本文)(令和2年10月末現在)のページに対応している。

「外国人雇用状況」の届出状況のまとめ（本文）

（令和2年10月末現在）

I 趣旨

外国人雇用状況の届出制度は、労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律に基づき、すべての事業主に対して、外国人労働者の雇入れ・離職時に、氏名、在留資格、在留期間などを確認し、厚生労働大臣（ハローワーク）へ届け出ることを義務付けており、ハローワークは当該届出に基づいて、事業主に対する外国人労働者の雇用管理改善や再就職支援などの指導・助言等を行っている。

なお、届出対象となるのは、事業主に雇用される外国人労働者（特別永住者及び在留資格「外交」・「公用」の者を除く。）であり、今般、新潟県内の令和2年10月末現在の届出状況を集計したものである。

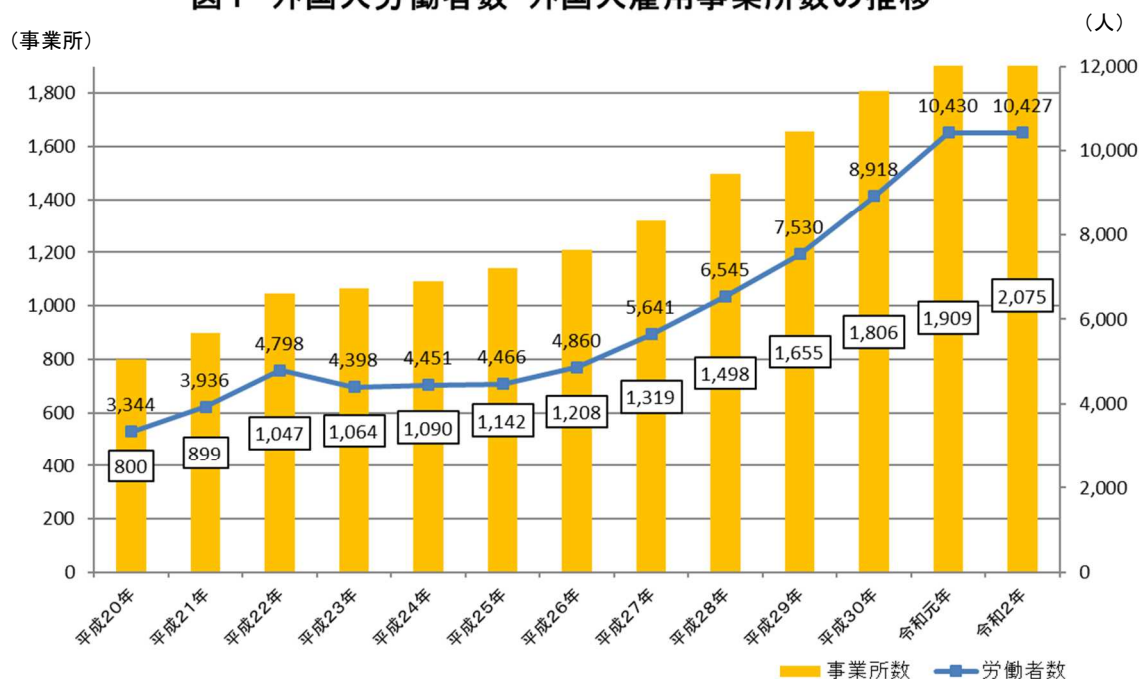
II 届出状況のまとめ

1 外国人労働者及び外国人労働者を雇用している事業所の状況

令和2年10月末現在、外国人労働者は10,427人であり、外国人労働者を雇用している事業所数は2,075か所であった。これは令和元年10月末現在の10,430人、1,909か所に対し、3人（0.03%）の減少、166か所（8.7%）の増加であり、外国人を雇用している事業所数は平成19年に届出が義務化されて以来、過去最高の数値を更新した。

【図1、別表2、別表7-1】

図1 外国人労働者数・外国人雇用事業所数の推移



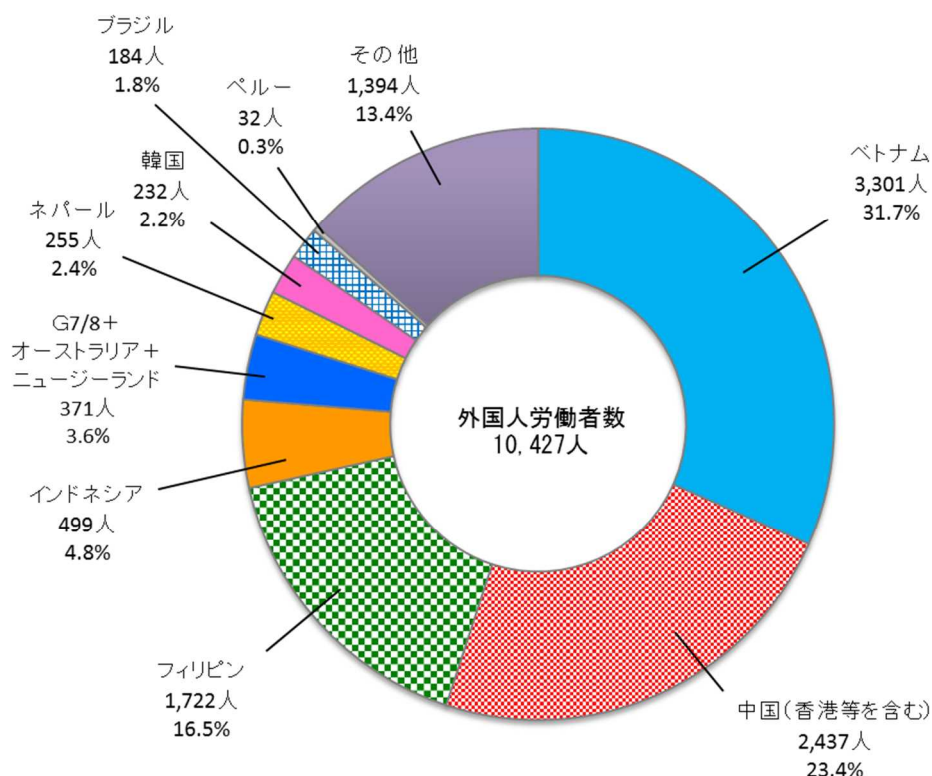
2 外国人労働者の属性

(1) 国籍別にみると、ベトナムが最も多く3,301人であり、外国人労働者数全体の31.7%を占める。次いで、中国（香港等を含む。以下同じ。）が2,437人（同23.4%）、フィリピンが1,722人（同16.5%）の順となっている。

ベトナムについては、前年同期比で195人（6.3%）増加し、フィリピンが同82人（5.0%）の増加となっている。

一方、インドネシアについては、同81人（14.0%）減少し、ネパールが同39人（13.3%）の減少となっている。【図2、別表1、別表7-4】

図2 国籍別外国人労働者の割合



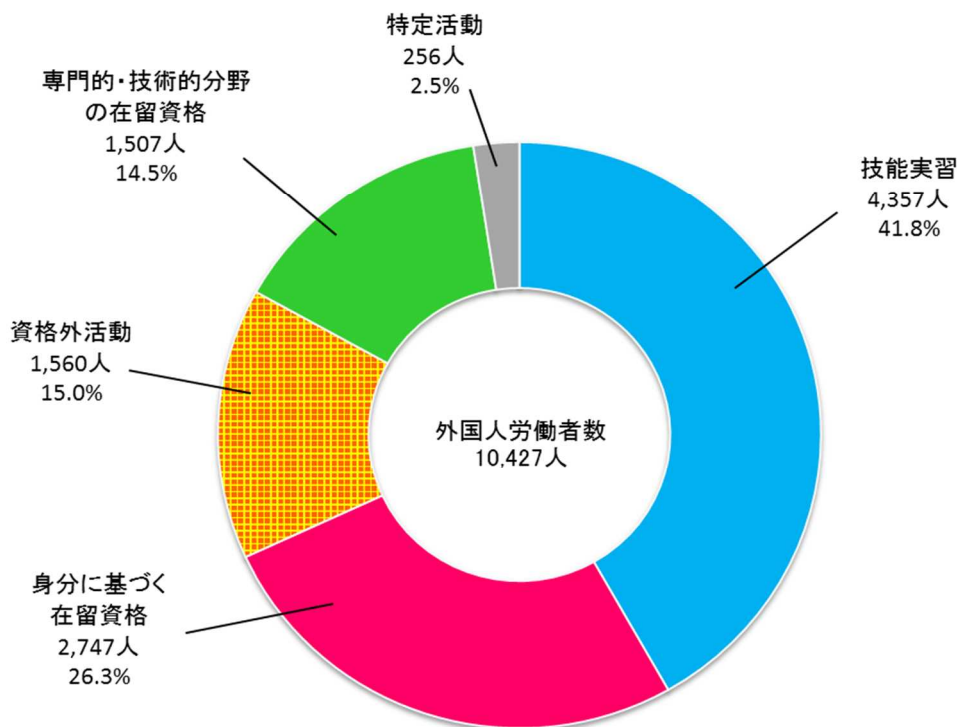
(2) 在留資格別にみると、「技能実習」が外国人労働者全体の41.8%を占め、次いで、「身分に基づく在留資格¹」が同26.3%、「資格外活動（留学）」を含む「資格外活動」が同15.0%、「専門的・技術的分野の在留資格²」が14.5%となっている。

「技能実習」は4,357人と前年同月比で85人（2.0%）、「身分に基づく在留資格」は、2,747人と同124人（4.7%）、「専門的・技術的分野の在留資格」については1,507人と同209人（16.1%）増加している。

一方で、「資格外活動（留学）」は1,380人と同359人（20.6%）と大きく減少した。【図3、別表1、別表7-5】

なお、「専門的・技術的分野の在留資格」のうち、平成31年4月に創設された在留資格「特定技能」の外国人労働者は72人となっている。【別表8】

図3 在留資格別外国人労働者の割合



¹ 「身分に基づく在留資格」には、「永住者」、「日本人の配偶者等」、「永住者の配偶者等」、「定住者」が該当する。
² 「専門的・技術的分野の在留資格」には、「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「興行」、「介護」、「技能」、「特定技能」が該当する。

(3) 国籍別・在留資格別にみると、中国では「身分に基づく在留資格」が34.4%、「技能実習」が34.0%、「資格外活動（留学）」が15.5%となっている。

韓国及びフィリピンでは「身分に基づく在留資格」がそれぞれ67.2%、54.9%を占めている。なお、韓国及びフィリピンの「身分に基づく在留資格」の内訳では、「永住者」の割合が最も高く、国籍別の外国人労働者に占める「永住者」の割合は、韓国国籍者が46.1%、フィリピン国籍者が38.4%を占めている。

ベトナムでは「技能実習」が71.6%、次いで「資格外活動（留学）」が15.8%となっている。

また、ネパール及びインドネシアでは「技能実習」がそれぞれ39.6%、66.5%を占めている。

ブラジル及びペルーでは「身分に基づく在留資格」がそれぞれ98.4%、100.0%を占めており、その内訳では「永住者」の割合が最も高く、ブラジル国籍者及びペルー国籍者のうち、いずれも50.0%を占めている。

G7/8等³は「身分に基づく在留資格」が49.3%となっている。【別表1】

³ G7/8等は、イギリス、アメリカ、ドイツ、フランス、イタリア、カナダ、ロシア、オーストラリア、ニュージーランドを表す。

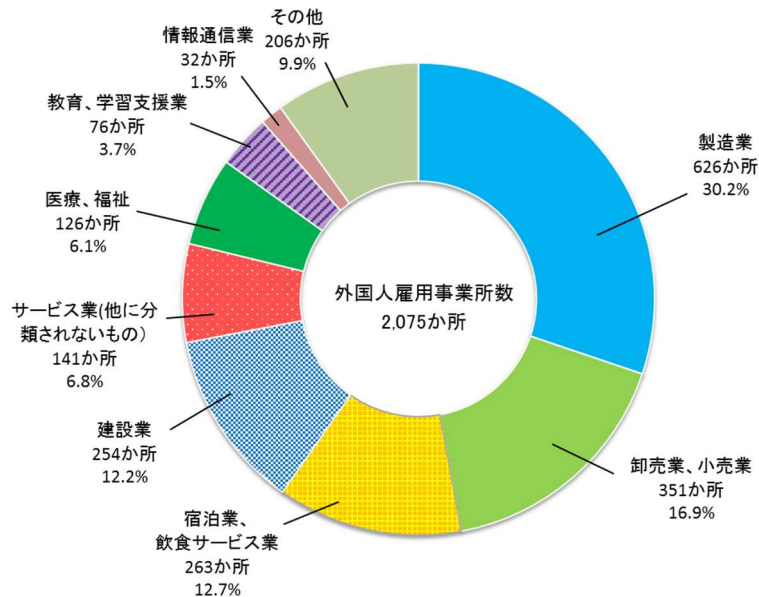
3 産業別・事業所規模別にみた外国人雇用事業所の特性

(1) 外国人を雇用している事業所数を産業別にみると、「製造業」が30.2%を占め、次いで「卸売業、小売業」が16.9%、「宿泊業、飲食サービス業」が12.7%、「建設業」が12.2%の順となっている。

各産業の占める割合を見ると、「製造業」は前年同期比で1.6%減少となっている。

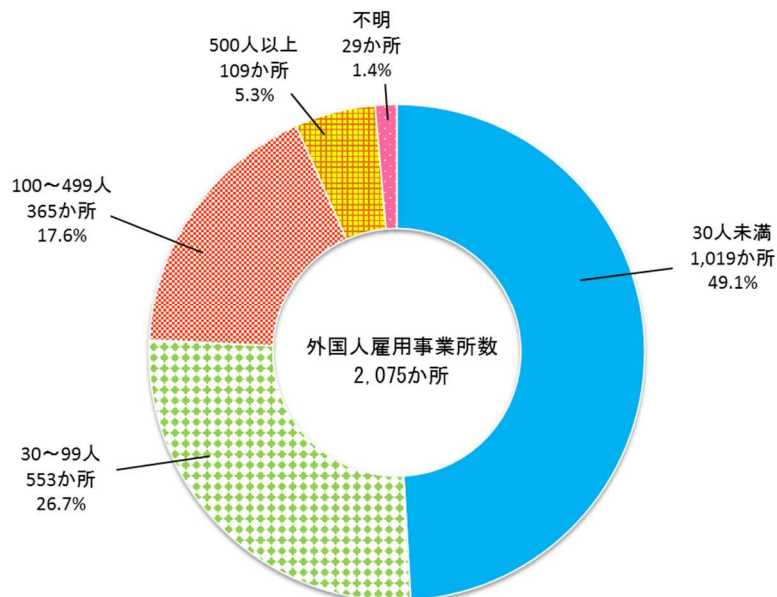
一方で、「卸売業、小売業」は前年同期比で0.9%増加、「宿泊業、飲食サービス業」は同0.5%増加となっている。【図4、別表2】

図4 産業別外国人雇用事業所の割合



(2) 事業所規模別にみると、「30人未満」規模の事業所が最も多く、事業所全体の49.1%を占めている。事業所数はどの規模においても増加しており、特に「100~499人」規模の事業所では前年同期比で10.6%と大きく増加している。【図5、別表5、別表7-3】

図5 事業所規模別外国人雇用事業所の割合



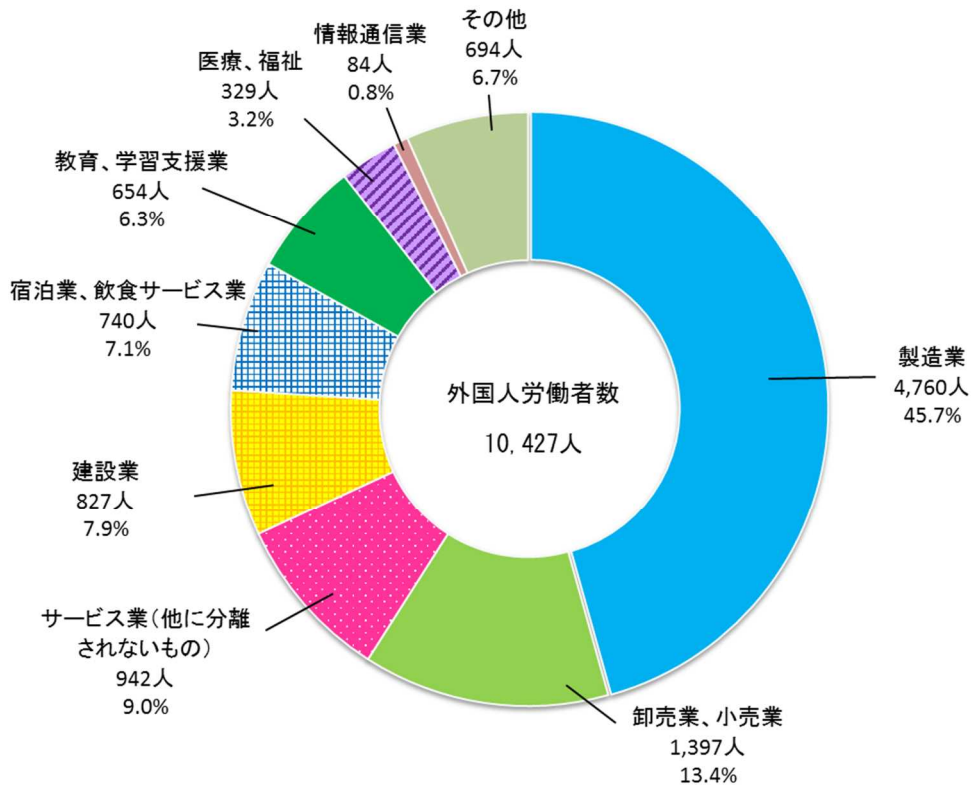
4 産業別・事業所規模別にみた外国人労働者の就労実態

(1) 外国人労働者を産業別にみると「製造業」が45.7%を占め、次いで「卸売業、小売業」が13.4%、「サービス業（他に分類されないもの）」が9.0%となっている。

また、製造業を業種別にみると、「食品製造業」「繊維工業」に就労している外国人労働者の割合が高く、それぞれ18.8%（1,960人）、5.8%（602人）となっている。

【図6、別表2】

図6 産業別外国人労働者数



(2) 在留資格別・産業別にみると、「専門的・技術的分野の在留資格」については、「サービス業（他に分類されないもの）」が25.1%、「製造業」が23.3%、「卸売業、小売業」が13.0%となっている。

「技能実習」については、「製造業」が68.6%、「建設業」が15.4%となっている。

「資格外活動」については、「宿泊業、飲食サービス業」が26.7%、「卸売業、小売業」が19.7%、「身分に基づく在留資格」については、「製造業」が41.5%、「卸売業、小売業」が15.1%となっている。【別表3】

さらに、国籍別・産業別にみると、ブラジル、インドネシア、ベトナム、ペルー、中国、フィリピンでは「製造業」が最も高い割合を占め、それぞれ71.7%、61.5%、52.3%、50.0%、48.7%、47.0%となっている。韓国では「製造業」及び「教育、学習支援業」がいずれも17.2%、ネパールでは「建設業」が36.9%、G7/8等では「教育、学習支援業」が52.0%と最も高い割合を占めている。【別表4】

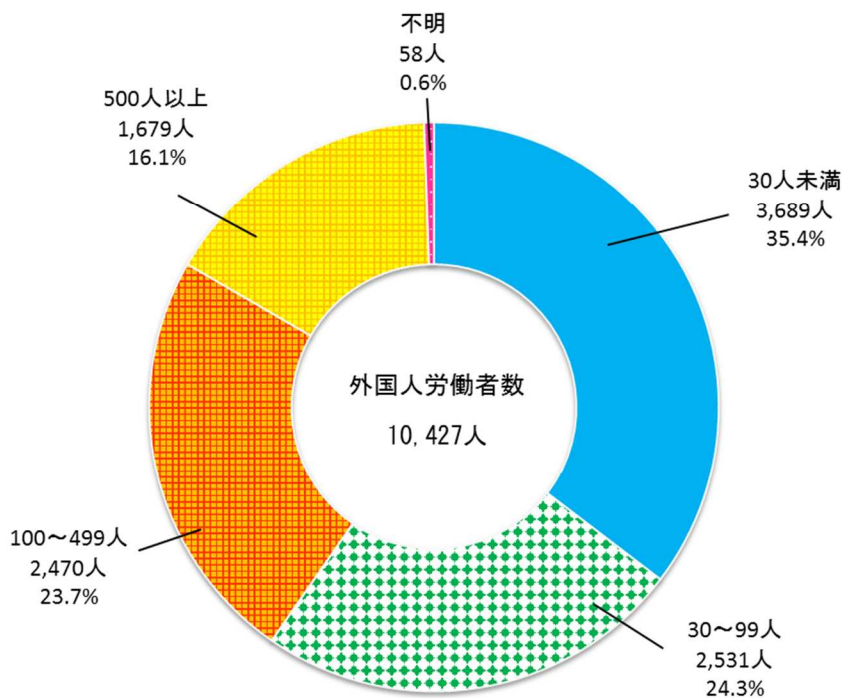
(3) 事業所規模別にみると、「30人未満」規模の事業所が最も多く、全体の35.4%を占めている。

外国人労働者数は、「500人以上」規模の事業所を除いて増加しており、特に「30～99人以上」規模の事業所では前年同期比で265人(11.7%)増加し、最も大きな増加率となっている。

一方で、「500人以上」規模の事業所では同546人(24.5%)の減少となっている。

【図7、別表5】

図7 事業所規模別外国人労働者数



新潟県における外国人雇用状況の届出状況表一覧 (令和 2 年10月末現在)

(別表 1) 新潟県における国籍別・在留資格別外国人労働者数

(別表 2) 新潟県における産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

(別表 3) 新潟県における在留資格別・産業別外国人労働者数

(別表 4) 新潟県における国籍別・産業別外国人労働者数

(別表 5) 新潟県における事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

(別表 6) 新潟県内のハローワーク管轄地域別の状況

(別表 7) 新潟県における外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の推移

(別表 8) 新潟県における地域別・特定産業分野別外国人労働者数

(在留資格「特定技能」に限る)

(参考 1) 都道府県別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

(参考 2) 都道府県別・在留資格別外国人労働者数

(参考 3) 都道府県別・産業別外国人労働者数

(参考 4) 都道府県別・特定産業分野別外国人労働者数 (在留資格「特定技能」に限る)

(別表1) 新潟県における国籍別・在留資格別外国人労働者数

令和2年10月末現在

単位：人

		総数	①専門的・技術的分野の在留資格		②特定活動	③技能実習	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明
			計	うち技術・人文知識・国際業務			計	うち留学	計	うち永住者	うち日本人の配偶者等	うち永住者の配偶者等	うち定住者	
全国籍計	新潟県	10,427	1,507 (14.5%)	1,110 (10.6%)	256 (2.5%)	4,357 (41.8%)	1,560 (15.0%)	1,380 (13.2%)	2,747 (26.3%)	1,807 (17.3%)	645 (6.2%)	38 (0.4%)	257 (2.5%)	0 (0.0%)
	全国	1,724,328	359,520 (20.8%)	282,441 (16.4%)	45,565 (2.6%)	402,356 (23.3%)	370,346 (21.5%)	306,557 (17.8%)	546,469 (31.7%)	322,092 (18.7%)	95,226 (5.5%)	15,510 (0.9%)	113,641 (6.6%)	72 (0.0%)
中国 (香港等を含む)	新潟県	2,437 【23.4%】	315 (12.9%)	246 (10.1%)	30 (1.2%)	829 (34.0%)	425 (17.4%)	378 (15.5%)	838 (34.4%)	567 (23.3%)	219 (9.0%)	13 (0.5%)	39 (1.6%)	0 (0.0%)
	全国	419,431 【24.3%】	122,485 (29.2%)	101,474 (24.2%)	5,120 (1.2%)	76,922 (18.3%)	95,878 (22.9%)	79,677 (19.0%)	119,018 (28.4%)	83,989 (20.0%)	18,197 (4.3%)	6,091 (1.5%)	10,741 (2.6%)	8 (0.0%)
韓国	新潟県	232 【2.2%】	56 (24.1%)	37 (15.9%)	4 (1.7%)	0 (0.0%)	16 (6.9%)	15 (6.5%)	156 (67.2%)	107 (46.1%)	42 (18.1%)	2 (0.9%)	5 (2.2%)	0 (0.0%)
	全国	68,897 【4.0%】	30,719 (44.6%)	27,154 (39.4%)	3,084 (4.5%)	38 (0.1%)	8,260 (12.0%)	7,136 (10.4%)	26,789 (38.9%)	19,045 (27.6%)	5,836 (8.5%)	485 (0.7%)	1,423 (2.1%)	7 (0.0%)
フィリピン	新潟県	1,722 【16.5%】	357 (20.7%)	323 (18.8%)	16 (0.9%)	380 (22.1%)	24 (1.4%)	5 (0.3%)	945 (54.9%)	661 (38.4%)	173 (10.0%)	8 (0.5%)	103 (6.0%)	0 (0.0%)
	全国	184,750 【10.7%】	12,537 (6.8%)	8,221 (4.4%)	5,207 (2.8%)	34,590 (18.7%)	3,176 (1.7%)	2,339 (1.3%)	129,235 (70.0%)	76,554 (41.4%)	18,783 (10.2%)	2,921 (1.6%)	30,977 (16.8%)	5 (0.0%)
ベトナム	新潟県	3,301 【31.7%】	307 (9.3%)	236 (7.1%)	49 (1.5%)	2,362 (71.6%)	547 (16.6%)	523 (15.8%)	36 (1.1%)	10 (0.3%)	21 (0.6%)	2 (0.1%)	3 (0.1%)	0 (0.0%)
	全国	443,998 【25.7%】	62,155 (14.0%)	54,288 (12.2%)	10,403 (2.3%)	218,600 (49.2%)	136,781 (30.8%)	127,512 (28.7%)	16,057 (3.6%)	7,256 (1.6%)	3,844 (0.9%)	1,451 (0.3%)	3,506 (0.8%)	2 (0.0%)
ネパール	新潟県	255 【2.4%】	40 (15.7%)	31 (12.2%)	11 (4.3%)	101 (39.6%)	97 (38.0%)	65 (25.5%)	6 (2.4%)	2 (0.8%)	3 (1.2%)	1 (0.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	全国	99,628 【5.8%】	17,017 (17.1%)	12,942 (13.0%)	2,529 (2.5%)	644 (0.6%)	74,673 (75.0%)	44,143 (44.3%)	4,764 (4.8%)	2,357 (2.4%)	1,170 (1.2%)	533 (0.5%)	704 (0.7%)	1 (0.0%)
インドネシア	新潟県	499 【4.8%】	12 (2.4%)	6 (1.2%)	70 (14.0%)	332 (66.5%)	21 (4.2%)	17 (3.4%)	64 (12.8%)	49 (9.8%)	11 (2.2%)	1 (0.2%)	3 (0.6%)	0 (0.0%)
	全国	53,395 【3.1%】	5,718 (10.7%)	3,811 (7.1%)	2,919 (5.5%)	33,239 (62.3%)	5,356 (10.0%)	5,042 (9.4%)	6,162 (11.5%)	3,165 (5.9%)	1,536 (2.9%)	153 (0.3%)	1,308 (2.4%)	1 (0.0%)
ブラジル	新潟県	184 【1.8%】	1 (0.5%)	1 (0.5%)	0 (0.0%)	2 (1.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	181 (98.4%)	92 (50.0%)	25 (13.6%)	4 (2.2%)	60 (32.6%)	0 (0.0%)
	全国	131,112 【7.6%】	1,039 (0.8%)	706 (0.5%)	78 (0.1%)	96 (0.1%)	278 (0.2%)	224 (0.2%)	129,621 (98.9%)	63,034 (48.1%)	16,647 (12.7%)	1,003 (0.8%)	48,937 (37.3%)	0 (0.0%)
ペルー	新潟県	32 【0.3%】	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	32 (100.0%)	16 (50.0%)	3 (9.4%)	0 (0.0%)	13 (40.6%)	0 (0.0%)
	全国	29,054 【1.7%】	154 (0.5%)	72 (0.2%)	28 (0.1%)	64 (0.2%)	70 (0.2%)	63 (0.2%)	28,738 (98.9%)	19,546 (67.3%)	1,461 (5.0%)	700 (2.4%)	7,031 (24.2%)	0 (0.0%)
G7/8+オーストラリア +ニュージーランド	新潟県	371 【3.6%】	171 (46.1%)	65 (17.5%)	4 (1.1%)	0 (0.0%)	13 (3.5%)	10 (2.7%)	183 (49.3%)	124 (33.4%)	57 (15.4%)	1 (0.3%)	1 (0.3%)	0 (0.0%)
	全国	80,414 【4.7%】	45,783 (56.9%)	26,481 (32.9%)	1,883 (2.3%)	26 (0.0%)	2,626 (3.3%)	1,972 (2.5%)	30,063 (37.4%)	15,895 (19.8%)	13,186 (16.4%)	252 (0.3%)	730 (0.9%)	33 (0.0%)
うちアメリカ	新潟県	154 【1.5%】	99 (64.3%)	28 (18.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (0.6%)	0 (0.0%)	54 (35.1%)	38 (24.7%)	16 (10.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	全国	33,697 【2.0%】	20,310 (60.3%)	10,316 (30.6%)	94 (0.3%)	3 (0.0%)	678 (2.0%)	464 (1.4%)	12,581 (37.3%)	6,707 (19.9%)	5,465 (16.2%)	91 (0.3%)	318 (0.9%)	31 (0.1%)
うちイギリス	新潟県	46 【0.4%】	19 (41.3%)	6 (13.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (2.2%)	1 (2.2%)	26 (56.5%)	18 (39.1%)	8 (17.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	全国	12,330 【0.7%】	7,049 (57.2%)	4,184 (33.9%)	292 (2.4%)	1 (0.0%)	222 (1.8%)	164 (1.3%)	4,766 (38.7%)	2,663 (21.6%)	2,004 (16.3%)	26 (0.2%)	73 (0.6%)	0 (0.0%)
その他	新潟県	1,394 【13.4%】	248 (17.8%)	165 (11.8%)	72 (5.2%)	351 (25.5%)	417 (29.9%)	367 (26.3%)	306 (22.0%)	179 (12.8%)	91 (6.5%)	6 (0.4%)	30 (2.2%)	0 (0.0%)
	全国	213,649 【12.4%】	61,913 (29.0%)	47,292 (22.1%)	14,314 (6.7%)	38,137 (17.9%)	43,248 (20.2%)	38,449 (18.0%)	56,022 (26.2%)	31,251 (14.6%)	14,566 (6.8%)	1,921 (0.9%)	8,284 (3.9%)	15 (0.0%)

注1：【 】内は、外国人労働者数総数に対する当該国籍の者の比率。()内は、国籍別の外国人労働者総数に対する当該在留資格の外国人労働者数の比率を示す。

注2：在留資格「特定活動」(②)は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計。

注3：在留資格「特定技能」は、①専門的・技術的分野の在留資格に含む。

(別表2)新潟県における産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

令和2年10月末現在

単位：所、人、%

	新潟県						全国					
	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比
	うち派遣・請負事業所【比率】			うち派遣・請負事業所【比率】			うち派遣・請負事業所【比率】			うち派遣・請負事業所【比率】		
全産業計	2,075	108 [5.2]	100.0	10,427	1,007 [9.7]	100.0	267,243	19,005 [7.1]	100.0	1,724,328	342,179 [19.8]	100.0
A 農業、林業	26	0 [0.0]	1.3	88	0 [0.0]	0.8	10,540	189 [1.8]	3.9	38,208	1,042 [2.7]	2.2
うち 農業	26	0 [0.0]	1.3	88	0 [0.0]	0.8	10,466	188 [1.8]	3.9	38,064	1,041 [2.7]	2.2
B 漁業	3	0 [0.0]	0.1	5	0 [0.0]	0.0	937	7 [0.7]	0.4	3,630	34 [0.9]	0.2
C 鉱業、採石業、砂利採取業	3	0 [0.0]	0.1	9	0 [0.0]	0.1	85	4 [4.7]	0.0	308	34 [11.0]	0.0
D 建設業	254	5 [2.0]	12.2	827	15 [1.8]	7.9	31,314	1,528 [4.9]	11.7	110,898	7,037 [6.3]	6.4
E 製造業	626	15 [2.4]	30.2	4,760	141 [3.0]	45.7	51,657	4,173 [8.1]	19.3	482,002	69,415 [14.4]	28.0
うち 食料品製造業	110	2 [1.8]	5.3	1,960	5 [0.3]	18.8	7,729	391 [5.1]	2.9	135,740	11,921 [8.8]	7.9
うち 飲料・たばこ・飼料製造業	10	0 [0.0]	0.5	10	0 [0.0]	0.1	359	10 [2.8]	0.1	1,284	78 [6.1]	0.1
うち 繊維工業	83	2 [2.4]	4.0	602	7 [1.2]	5.8	4,492	184 [4.1]	1.7	32,543	1,757 [5.4]	1.9
うち 金属製品製造業	109	1 [0.9]	5.3	536	34 [6.3]	5.1	7,662	419 [5.5]	2.9	46,256	4,196 [9.1]	2.7
うち 生産用機械器具製造業	35	1 [2.9]	1.7	158	5 [3.2]	1.5	2,814	301 [10.7]	1.1	23,018	3,623 [15.7]	1.3
うち 電気機械器具製造業	42	3 [7.1]	2.0	176	22 [12.5]	1.7	3,563	328 [9.2]	1.3	32,042	7,877 [24.6]	1.9
うち 輸送用機械器具製造業	35	1 [2.9]	1.7	180	1 [0.6]	1.7	6,105	1,117 [18.3]	2.3	89,790	23,318 [26.0]	5.2
F 電気・ガス・熱供給・水道業	0	0 [0.0]	0.0	0	0 [0.0]	0.0	177	13 [7.3]	0.1	574	49 [8.5]	0.0
G 情報通信業	32	2 [6.3]	1.5	84	2 [2.4]	0.8	11,912	1,114 [9.4]	4.5	71,284	11,643 [16.3]	4.1
H 運輸業、郵便業	39	1 [2.6]	1.9	217	5 [2.3]	2.1	8,071	563 [7.0]	3.0	61,680	12,069 [19.6]	3.6
I 卸売業、小売業	351	7 [2.0]	16.9	1,397	27 [1.9]	13.4	48,299	1,311 [2.7]	18.1	232,014	9,886 [4.3]	13.5
J 金融業、保険業	7	0 [0.0]	0.3	17	0 [0.0]	0.2	1,510	74 [4.9]	0.6	10,571	986 [9.3]	0.6
K 不動産業、物品賃貸業	18	3 [16.7]	0.9	35	6 [17.1]	0.3	3,542	147 [4.2]	1.3	14,761	1,905 [12.9]	0.9
L 学術研究、専門・技術サービス業	33	3 [9.1]	1.6	60	9 [15.0]	0.6	10,633	790 [7.4]	4.0	58,435	14,741 [25.2]	3.4
M 宿泊業、飲食サービス業	263	4 [1.5]	12.7	740	9 [1.2]	7.1	37,274	707 [1.9]	13.9	202,913	7,844 [3.9]	11.8
うち 宿泊業	49	1 [2.0]	2.4	145	3 [2.1]	1.4	4,193	144 [3.4]	1.6	23,246	2,745 [11.8]	1.3
うち 飲食店	213	3 [1.4]	10.3	594	6 [1.0]	5.7	32,637	550 [1.7]	12.2	178,326	5,046 [2.8]	10.3
N 生活関連サービス業、娯楽業	33	1 [3.0]	1.6	98	2 [2.0]	0.9	5,317	256 [4.8]	2.0	24,446	3,814 [15.6]	1.4
O 教育、学習支援業	76	1 [1.3]	3.7	654	1 [0.2]	6.3	6,663	270 [4.1]	2.5	71,775	5,155 [7.2]	4.2
P 医療、福祉	126	1 [0.8]	6.1	329	1 [0.3]	3.2	13,804	444 [3.2]	5.2	43,446	1,964 [4.5]	2.5
うち 医療業	27	1 [3.7]	1.3	66	1 [1.5]	0.6	4,262	161 [3.8]	1.6	13,392	680 [5.1]	0.8
うち 社会保険・社会福祉・介護事業	98	0 [0.0]	4.7	261	0 [0.0]	2.5	9,451	279 [3.0]	3.5	29,838	1,273 [4.3]	1.7
Q 複合サービス事業	14	2 [14.3]	0.7	30	12 [40.0]	0.3	1,383	61 [4.4]	0.5	5,355	659 [12.3]	0.3
R サービス業（他に分類されないもの）	141	62 [44.0]	6.8	942	769 [81.6]	9.0	21,195	7,190 [33.9]	7.9	276,951	192,279 [69.4]	16.1
うち 自動車整備業	10	0 [0.0]	0.5	30	0 [0.0]	0.3	1,091	29 [2.7]	0.4	3,083	123 [4.0]	0.2
うち 職業紹介・労働者派遣業	53	43 [81.1]	2.6	722	699 [96.8]	6.9	5,204	3,999 [76.8]	1.9	135,073	120,545 [89.2]	7.8
うち その他の事業サービス業	45	15 [33.3]	2.2	132	62 [47.0]	1.3	10,474	2,790 [26.6]	3.9	114,133	64,990 [56.9]	6.6
S 公務（他に分類されるものを除く）	29	1 [3.4]	1.4	132	8 [6.1]	1.3	1,874	73 [3.9]	0.7	9,639	789 [8.2]	0.6
T 分類不能の産業	1	0 [0.0]	0.0	3	0 [0.0]	0.0	1,056	91 [8.6]	0.4	5,438	834 [15.3]	0.3

注1：産業分類は、平成25年10月改定の日本標準産業分類に対応している。

注2：「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所【比率】」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該産業の事業所数に対する比率を示す。

注3：「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所【比率】」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該産業の外国人労働者数に対する比率を示す。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注4：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全産業計）に対する、当該産業の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各産業分類の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

(別表3) 新潟県における在留資格別・産業別外国人労働者数

令和2年10月末現在

単位：人、%

		全産業計		うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業 (他に分類されないもの)		
		人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	
総数	新潟県	10,427		827	7.9	4,760	45.7	84	0.8	1,397	13.4	740	7.1	654	6.3	329	3.2	942	9.0	
	全国	1,724,328		110,898	6.4	482,002	28.0	71,284	4.1	232,014	13.5	202,913	11.8	71,775	4.2	43,446	2.5	276,951	16.1	
①専門的・技術的分野の在留資格	新潟県	1,507		47	3.1	351	23.3	55	3.6	196	13.0	95	6.3	181	12.0	16	1.1	378	25.1	
	全国	359,520		10,868	3.0	64,294	17.9	55,250	15.4	49,655	13.8	29,418	8.2	30,091	8.4	5,482	1.5	44,958	12.5	
	うち技術・人文知識・国際業務	新潟県	1,110		41	3.7	269	24.2	37	3.3	179	16.1	52	4.7	41	3.7	7	0.6	375	33.8
		全国	282,441		9,277	3.3	52,935	18.7	50,639	17.9	44,619	15.8	16,070	5.7	12,040	4.3	2,202	0.8	40,536	14.4
②特定活動	新潟県	256		34	13.3	143	55.9	1	0.4	45	17.6	5	2.0	4	1.6	15	5.9	7	2.7	
	全国	45,565		5,303	11.6	8,923	19.6	664	1.5	4,266	9.4	6,078	13.3	688	1.5	5,281	11.6	10,076	22.1	
③技能実習	新潟県	4,357		669	15.4	2,989	68.6	9	0.2	433	9.9	8	0.2	0	0.0	77	1.8	46	1.1	
	全国	402,356		76,567	19.0	218,069	54.2	278	0.1	31,257	7.8	3,646	0.9	39	0.0	6,523	1.6	12,500	3.1	
③資格外活動	新潟県	1,560		3	0.2	136	8.7	1	0.1	308	19.7	416	26.7	258	16.5	80	5.1	165	10.6	
	全国	370,346		730	0.2	29,617	8.0	2,589	0.7	79,734	21.5	118,332	32.0	16,543	4.5	5,404	1.5	81,262	21.9	
	うち留学	新潟県	1,380		2	0.1	80	5.8	0	0.0	261	18.9	383	27.8	247	17.9	78	5.7	148	10.7
		全国	306,557		380	0.1	21,623	7.1	2,121	0.7	68,769	22.4	102,755	33.5	15,228	5.0	4,769	1.6	62,522	20.4
⑤身分に基づく在留資格	新潟県	2,747		74	2.7	1,141	41.5	18	0.7	415	15.1	216	7.9	211	7.7	141	5.1	346	12.6	
	全国	546,469		17,425	3.2	161,092	29.5	12,498	2.3	67,089	12.3	45,430	8.3	24,403	4.5	20,753	3.8	128,148	23.5	
	うち永住者	新潟県	1,807		37	2.0	738	40.8	13	0.7	292	16.2	134	7.4	165	9.1	103	5.7	206	11.4
		全国	322,092		9,068	2.8	92,419	28.7	8,534	2.6	44,345	13.8	27,146	8.4	16,645	5.2	14,463	4.5	65,084	20.2
	うち日本人の配偶者等	新潟県	645		23	3.6	270	41.9	4	0.6	80	12.4	53	8.2	39	6.0	28	4.3	102	15.8
		全国	95,226		3,054	3.2	24,985	26.2	2,853	3.0	11,984	12.6	9,015	9.5	6,515	6.8	3,323	3.5	20,810	21.9
	うち永住者の配偶者等	新潟県	38		1	2.6	12	31.6	1	2.6	10	26.3	3	7.9	0	0.0	1	2.6	7	18.4
		全国	15,510		1,066	6.9	4,626	29.8	230	1.5	2,012	13.0	1,471	9.5	304	2.0	262	1.7	3,774	24.3
	うち定住者	新潟県	257		13	5.1	121	47.1	0	0.0	33	12.8	26	10.1	7	2.7	9	3.5	31	12.1
		全国	113,641		4,237	3.7	39,062	34.4	881	0.8	8,748	7.7	7,798	6.9	939	0.8	2,705	2.4	38,480	33.9
⑥不明	新潟県	0		0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
	全国	72		5	6.9	7	9.7	5	6.9	13	18.1	9	12.5	11	15.3	3	4.2	7	9.7	

注1：産業分類は、平成25年10月改定の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、在留資格別の外国人労働者総数（全産業計）に対する各産業別外国人労働者の比率を示す。

注3：在留資格「特定技能」は、①専門的・技術的分野の在留資格に含む。

(別表4) 新潟県における国籍別・産業別外国人労働者数

令和2年10月末現在

単位：人、%

		全産業計			うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業(他に分類されないもの)	
		うち派遣・請負	構成比		人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
総数	新潟県	10,427	1,007	9.7	827	7.9	4,760	45.7	84	0.8	1,397	13.4	740	7.1	654	6.3	329	3.2	942	9.0
	全国	1,724,328	342,179	19.8	110,898	6.4	482,002	28.0	71,284	4.1	232,014	13.5	202,913	11.8	71,775	4.2	43,446	2.5	276,951	16.1
中国 (香港等を含む)	新潟県	2,437	167	6.9	83	3.4	1,188	48.7	26	1.1	409	16.8	221	9.1	180	7.4	49	2.0	181	7.4
	全国	419,431	55,843	13.3	14,720	3.5	96,619	23.0	33,533	8.0	85,781	20.5	60,672	14.5	16,558	3.9	8,327	2.0	43,081	10.3
韓国	新潟県	232	12	5.2	9	3.9	40	17.2	13	5.6	37	15.9	32	13.8	40	17.2	19	8.2	15	6.5
	全国	68,897	8,782	12.7	1,222	1.8	6,216	9.0	9,961	14.5	14,011	20.3	9,784	14.2	5,022	7.3	2,382	3.5	7,907	11.5
フィリピン	新潟県	1,722	470	27.3	41	2.4	810	47.0	18	1.0	183	10.6	68	3.9	15	0.9	70	4.1	461	26.8
	全国	184,750	47,788	25.9	11,582	6.3	65,753	35.6	1,797	1.0	17,292	9.4	10,552	5.7	3,408	1.8	12,295	6.7	38,132	20.6
ベトナム	新潟県	3,301	205	6.2	429	13.0	1,725	52.3	8	0.2	414	12.5	171	5.2	45	1.4	134	4.1	152	4.6
	全国	443,998	72,302	16.3	57,862	13.0	159,923	36.0	4,790	1.1	50,130	11.3	53,270	12.0	1,626	0.4	7,349	1.7	63,498	14.3
ネパール	新潟県	255	7	2.7	94	36.9	28	11.0	1	0.4	45	17.6	59	23.1	2	0.8	0	0.0	5	2.0
	全国	99,628	26,122	26.2	759	0.8	12,682	12.7	661	0.7	16,539	16.6	29,258	29.4	476	0.5	813	0.8	25,601	25.7
インドネシア	新潟県	499	35	7.0	104	20.8	307	61.5	1	0.2	26	5.2	11	2.2	6	1.2	18	3.6	7	1.4
	全国	53,395	6,362	11.9	6,689	12.5	22,701	42.5	663	1.2	3,485	6.5	2,596	4.9	1,088	2.0	3,650	6.8	4,044	7.6
ブラジル	新潟県	184	22	12.0	4	2.2	132	71.7	0	0.0	12	6.5	5	2.7	2	1.1	2	1.1	22	12.0
	全国	131,112	69,013	52.6	3,788	2.9	55,023	42.0	849	0.6	6,206	4.7	3,180	2.4	1,060	0.8	1,818	1.4	46,336	35.3
ペルー	新潟県	32	8	25.0	2	6.3	16	50.0	0	0.0	1	3.1	2	6.3	1	3.1	1	3.1	6	18.8
	全国	29,054	11,688	40.2	1,119	3.9	11,237	38.7	273	0.9	2,021	7.0	1,103	3.8	232	0.8	813	2.8	8,907	30.7
G7/8+オーストラリア +ニュージーランド	新潟県	371	10	2.7	5	1.3	19	5.1	7	1.9	25	6.7	8	2.2	193	52.0	3	0.8	9	2.4
	全国	80,414	9,618	12.0	574	0.7	3,998	5.0	6,528	8.1	6,786	8.4	3,062	3.8	30,908	38.4	1,132	1.4	7,706	9.6
うちアメリカ	新潟県	154	3	1.9	0	0.0	6	3.9	1	0.6	1	0.6	2	1.3	77	50.0	0	0.0	2	1.3
	全国	33,697	4,276	12.7	266	0.8	1,287	3.8	2,605	7.7	1,981	5.9	609	1.8	14,507	43.1	494	1.5	3,202	9.5
うちイギリス	新潟県	46	0	0.0	1	2.2	3	6.5	2	4.3	1	2.2	1	2.2	29	63.0	0	0.0	0	0.0
	全国	12,330	1,519	12.3	59	0.5	423	3.4	827	6.7	714	5.8	267	2.2	5,784	46.9	158	1.3	1,173	9.5
その他	新潟県	1,394	71	5.1	56	4.0	495	35.5	10	0.7	245	17.6	163	11.7	170	12.2	33	2.4	84	6.0
	全国	213,649	34,661	16.2	12,583	5.9	47,850	22.4	12,229	5.7	29,763	13.9	29,436	13.8	11,397	5.3	4,867	2.3	31,739	14.9

注1：産業分類は、平成25年10月改定の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、国籍別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の比率を示す。

(別表5) 新潟県における事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

令和2年10月末現在

単位： 所、人、%

		事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比	一事業所あたりの外国人労働者数		
			うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負 事業所	
全事業所規模計	新潟県	2,075	108 [5.2]	100.0	10,427	1,007 [9.7]	100.0	5.0	9.3	
	全国	267,243	19,005 [7.1]	100.0	1,724,328	342,179 [19.8]	100.0	6.5	18.0	
事業所労働者数	30人未満	新潟県	1,019	33 [3.2]	49.1	3,689	464 [12.6]	35.4	3.6	14.1
		全国	161,429	8,889 [5.5]	60.4	616,809	86,234 [14.0]	35.8	3.8	9.7
	30~99人	新潟県	553	31 [5.6]	26.7	2,531	224 [8.9]	24.3	4.6	7.2
		全国	48,499	4,882 [10.1]	18.1	322,609	65,488 [20.3]	18.7	6.7	13.4
	100~499人	新潟県	365	39 [10.7]	17.6	2,470	301 [12.2]	23.7	6.8	7.7
		全国	28,917	3,754 [13.0]	10.8	383,052	106,670 [27.8]	22.2	13.2	28.4
	500人以上	新潟県	109	5 [4.6]	5.3	1,679	18 [1.1]	16.1	15.4	3.6
		全国	9,374	1,084 [11.6]	3.5	334,760	80,381 [24.0]	19.4	35.7	74.2
	不明	新潟県	29	0 [0.0]	1.4	58	0 [0.0]	0.6	2.0	#DIV/0!
		全国	19,024	396 [2.1]	7.1	67,098	3,406 [5.1]	3.9	3.5	8.6

注1：「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該事業所規模の事業所数に対する比率を示す。

注2：「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該事業所規模の外国人労働者数に対する比率を示す。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注3：「一事業所あたりの外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている一事業所あたりの外国人労働者数を示す。

注4：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全事業所規模計）に対する、当該事業所規模の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。

(別表6) 新潟県内のハローワーク管轄地域別の状況

《令和2年10月末現在》

【別表6-1】 地域別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数 単位：所、人、%

Table with 6 main columns: 地域別 (地域別), 事業所数 (事業所数), 外国人労働者数 (外国人労働者数). Sub-columns include うち派遣・請負事業所 [比率] and 構成比.

注1: 「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該各地域の外国人雇用事業所数に対する比率を示す。

注2: 「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該各地域の外国人労働者数に対する比率を示す。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注3: 「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（新潟県計）に対する、各地域の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各地域の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

【別表6-2】 地域別・在留資格別外国人労働者数

単位：人、%

Table with 10 main columns: 在留資格 (在留資格), ①専門的・技術的分野の在留資格 (①専門的・技術的分野の在留資格), ②特定活動 (②特定活動), ③技能実習 (③技能実習), ④資格外活動 (④資格外活動), ⑤身分に基づく在留資格 (⑤身分に基づく在留資格), ⑥不明 (⑥不明).

注1: () の数値は、地域別の外国人労働者総数（全在留資格計）に対する在留資格別外国人労働者の比率を示す。

注2: 在留資格「特定活動」(②)は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計。

注3: 在留資格「特定技能」は、①専門的・技術的分野の在留資格を含む。

【別表6-3】 地域別・産業別外国人労働者数

単位：人、%

Table with 17 main columns: 全産業計 (全産業計), うち建設業 (うち建設業), うち製造業 (うち製造業), うち情報通信業 (うち情報通信業), うち卸売業、小売業 (うち卸売業、小売業), うち宿泊業、飲食サービス業 (うち宿泊業、飲食サービス業), うち教育、学習支援業 (うち教育、学習支援業), うち医療、福祉 (うち医療、福祉), うちサービス業 (うちサービス業).

注1: 産業分類は、平成25年10月改定の日本標準産業分類に対応している。

注2: 「構成比」欄は、地域別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者の比率を示す。

(別表7) 新潟県における外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の推移

【別表7-1】外国人雇用事業所数・外国人労働者数(総数)

(単位: 所、人)

	平成28年		平成29年		平成30年		令和元年		令和2年	
	対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率	
事業所数	1,498	13.6%	1,655	10.5%	1,806	9.1%	1,909	5.7%	2,075	8.7%
派遣・請負(注2)	99	2.1%	110	11.1%	113	2.7%	107	-5.3%	108	0.9%
外国人労働者数	6,545	16.0%	7,530	15.0%	8,918	18.4%	10,430	17.0%	10,427	-0.03%
(男性)	(2,876)		(3,254)		(3,795)		(4,696)		(4,636)	
(女性)	(3,669)		(4,276)		(5,123)		(5,734)		(5,791)	
派遣・請負(注2)	573	4.6%	702	22.5%	926	31.9%	1,113	20.2%	1,007	-9.5%

注1: 事業所数、外国人労働者数ともに、各年10月末現在。

注2: 「派遣・請負」欄は、各年10月末現在における労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び事業所に就労している外国人労働者数を示す。
なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

【別表7-2】外国人雇用事業所数(産業別)

(単位: 所)

	平成28年		平成29年		平成30年		令和元年		令和2年	
	対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率	
事業所総数	1,498	13.6%	1,655	10.5%	1,806	9.1%	1,909	5.7%	2,075	8.7%
建設業	143	23.3%	175	22.4%	201	14.9%	235	16.9%	254	8.1%
製造業	510	6.5%	538	5.5%	584	8.6%	608	4.1%	626	3.0%
情報通信業	27	35.0%	31	14.8%	33	6.5%	28	-15.2%	32	14.3%
卸売業、小売業	220	22.2%	246	11.8%	273	11.0%	306	12.1%	351	14.7%
宿泊業、 飲食サービス業	196	24.8%	212	8.2%	232	9.4%	233	0.4%	263	12.9%
教育、学習支援業	70	4.5%	74	5.7%	77	4.1%	84	9.1%	76	-9.5%
医療、福祉	75	8.7%	88	17.3%	95	8.0%	110	15.8%	126	14.5%
サービス業 (他に分類されないもの)	104	7.2%	117	12.5%	127	8.5%	124	-2.4%	141	13.7%
その他	153	14.2%	174	13.7%	184	5.7%	181	-1.6%	206	13.8%

注1: 各年10月末現在。

注2: 本表の産業別のデータは、日本産業分類(平成25年10月改定)に対応している。

【別表7-3】外国人雇用事業所数(事業所規模別)

(単位: 所)

	平成28年		平成29年		平成30年		令和元年		令和2年	
	対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率	
事業所総数	1,498	13.6%	1,655	10.5%	1,806	9.1%	1,909	5.7%	2,075	8.7%
30人未満	705	16.7%	803	13.9%	880	9.6%	945	7.4%	1,019	7.8%
30~99人	406	13.7%	438	7.9%	471	7.5%	507	7.6%	553	9.1%
100~499人	272	10.6%	290	6.6%	319	10.0%	330	3.4%	365	10.6%
500人以上	79	5.3%	87	10.1%	94	8.0%	101	7.4%	109	7.9%
不明	36	-2.7%	37	2.8%	42	13.5%	26	-38.1%	29	11.5%

注: 各年10月末現在。

(別表7) 新潟県における外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の推移

【別表7-4】外国人労働者数(国籍別)

(単位:人)

	平成28年 対前年増減率	平成29年 対前年増減率	平成30年 対前年増減率	令和元年 対前年増減率	令和2年 対前年増減率
外国人労働者総数	6,545 16.0%	7,530 15.0%	8,918 18.4%	10,430 17.0%	10,427 -0.03%
中国(香港等を含む)	2,469 1.1%	2,571 4.1%	2,663 3.6%	2,589 -2.8%	2,437 -5.9%
韓国	192 6.7%	208 8.3%	237 13.9%	228 -3.8%	232 1.8%
フィリピン	1,142 13.2%	1,296 13.5%	1,524 17.6%	1,640 7.6%	1,722 5.0%
ベトナム	1,212 68.8%	1,517 25.2%	2,101 38.5%	3,106 47.8%	3,301 6.3%
ネパール	169 -2.9%	287 69.8%	234 -18.5%	294 25.6%	255 -13.3%
インドネシア	206 32.1%	247 19.9%	482 95.1%	580 20.3%	499 -14.0%
ブラジル	111 0.9%	169 52.3%	179 5.9%	205 14.5%	184 -10.2%
ペルー	30 11.1%	31 3.3%	33 6.5%	42 27.3%	32 -23.8%
G7/8+オーストラリア+ニュージーランド	433 6.9%	461 6.5%	463 0.4%	422 -8.9%	371 -12.1%
うちアメリカ	196 10.7%	203 3.6%	204 0.5%	178 -12.7%	154 -13.5%
うちイギリス	49 -5.8%	54 10.2%	52 -3.7%	46 -11.5%	46 0.0%
その他	581 38.0%	743 27.9%	1,002 34.9%	1,324 32.1%	1,394 5.3%

注:各年10月末現在。

【別表7-5】外国人労働者数(在留資格別)

(単位:人)

	平成28年 対前年増減率	平成29年 対前年増減率	平成30年 対前年増減率	令和元年 対前年増減率	令和2年 対前年増減率
外国人労働者総数	6,545 16.0%	7,530 15.0%	8,918 18.4%	10,430 17.0%	10,427 -0.03%
専門的・技術的分野の在留資格	732 13.1%	907 23.9%	1,130 24.6%	1,298 14.9%	1,507 16.1%
うち技術・人文知識・国際業務	434 14.5%	570 31.3%	762 33.7%	949 24.5%	1,110 17.0%
特定活動	33 37.5%	40 21.2%	217 442.5%	274 26.3%	256 -6.6%
技能実習	2,162 23.0%	2,591 19.8%	3,282 26.7%	4,272 30.2%	4,357 2.0%
資格外活動	1,367 21.1%	1,529 11.9%	1,626 6.3%	1,963 20.7%	1,560 -20.5%
うち留学	1,287 22.1%	1,418 10.2%	1,471 3.7%	1,739 18.2%	1,380 -20.6%
身分に基づく在留資格	2,251 8.1%	2,463 9.4%	2,663 8.1%	2,623 -1.5%	2,747 4.7%
うち永住者	1,407 10.4%	1,563 11.1%	1,718 9.9%	1,738 1.2%	1,807 4.0%
うち日本人の配偶者	616 3.0%	624 1.3%	650 4.2%	576 -11.4%	645 12.0%
うち永住者の配偶者	18 -5.3%	25 38.9%	26 4.0%	35 34.6%	38 8.6%
うち定住者	210 9.9%	251 19.5%	269 7.2%	274 1.9%	257 -6.2%
不明	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -

注1:各年10月末現在。

注2:在留資格「特定技能」は、「専門的・技術的分野の在留資格」に含む。

(別表7) 新潟県における外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の推移

【別表7-6】外国人労働者数(産業別)

(単位: 所)

	平成28年		平成29年		平成30年		令和元年		令和2年	
	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率	
外国人労働者総数	6,545	16.0%	7,530	15.0%	8,918	18.4%	10,430	17.0%	10,427	-0.03%
建設業	384	38.6%	476	24.0%	578	21.4%	758	31.1%	827	9.1%
製造業	2,868	11.2%	3,306	15.3%	4,080	23.4%	4,691	15.0%	4,760	1.5%
情報通信業	49	22.5%	68	38.8%	89	30.9%	62	-30.3%	84	35.5%
卸売業、小売業	729	24.0%	863	18.4%	1,106	28.2%	1,266	14.5%	1,397	10.3%
宿泊業、 飲食サービス業	518	29.8%	568	9.7%	632	11.3%	1,065	68.5%	740	-30.5%
教育、学習支援業	628	10.2%	638	1.6%	629	-1.4%	551	-12.4%	654	18.7%
医療、福祉	122	25.8%	138	13.1%	163	18.1%	250	53.4%	329	31.6%
サービス業 (他に分類されないもの)	480	3.2%	628	30.8%	853	35.8%	1,043	22.3%	942	-9.7%
その他	767	22.7%	845	10.2%	788	-6.7%	744	-5.6%	694	-6.7%

注1: 各年10月末現在。

注2: 本表の産業別のデータは、日本産業分類(平成25年10月改定)に対応している。

(別表8) 新潟県における地域別・特定産業分野別外国人労働者数(在留資格「特定技能」に限る)

令和2年10月末現在

(単位:人)

	特定技能計	特定産業分野(注)													
		介護	ビルクリーニング	素形材産業	産業機械製造業	電気・電子情報関連産業	建設	造船・船用工業	自動車整備	航空	宿泊	農業	漁業	飲食料品製造業	外食業
総数	72	0	0	5	2	0	0	0	0	0	1	13	0	50	1
1 ハローワーク新潟	6													5	1
2 ハローワーク長岡	31													31	
3 ハローワーク上越	2				2										
4 ハローワーク三条	8			4							1			3	
5 ハローワーク柏崎	4													4	
6 ハローワーク新発田	3											3			
7 ハローワーク新津	3													3	
8 ハローワーク十日町	0														
9 ハローワーク糸魚川	0														
10 ハローワーク巻	1			1											
11 ハローワーク南魚沼	10											10			
12 ハローワーク佐渡	0														
13 ハローワーク村上	4													4	

注: 特定産業分野とは、出入国管理及び難民認定法別表第1の2の表の特定技能の項の下欄に規定する産業上の分野等を定める省令(平成31年法務省令第6号)において定められた14分野をいう。

(参考1) 都道府県別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

令和2年10月末現在

(単位：所、人)

	事業所数			構成比 (注3)	外国人労働者数			構成比 (注3)
		うち派遣・請負事業所 [比率] (注1)				うち派遣・請負事業所 [比率] (注2)		
全国計	267,243	19,005	[7.1%]	100.0%	1,724,328	342,179	[19.8%]	100.0%
1 北海道	5,492	183	[3.3%]	2.1%	25,363	899	[3.5%]	1.5%
2 青森	781	15	[1.9%]	0.3%	4,065	32	[0.8%]	0.2%
3 岩手	960	35	[3.6%]	0.4%	5,407	280	[5.2%]	0.3%
4 宮城	2,539	130	[5.1%]	1.0%	13,797	1,224	[8.9%]	0.8%
5 秋田	539	4	[0.7%]	0.2%	2,402	8	[0.3%]	0.1%
6 山形	1,034	53	[5.1%]	0.4%	4,744	378	[8.0%]	0.3%
7 福島	1,880	160	[8.5%]	0.7%	9,958	1,248	[12.5%]	0.6%
8 茨城	6,711	409	[6.1%]	2.5%	39,479	6,763	[17.1%]	2.3%
9 栃木	3,710	447	[12.0%]	1.4%	27,606	9,347	[33.9%]	1.6%
10 群馬	4,803	375	[7.8%]	1.8%	44,456	17,548	[39.5%]	2.6%
11 埼玉	13,164	810	[6.2%]	4.9%	81,721	16,022	[19.6%]	4.7%
12 千葉	11,299	611	[5.4%]	4.2%	67,177	9,252	[13.8%]	3.9%
13 東京	69,957	4,923	[7.0%]	26.2%	496,954	85,160	[17.1%]	28.8%
14 神奈川	16,925	1,404	[8.3%]	6.3%	94,489	16,561	[17.5%]	5.5%
15 新潟	2,075	108	[5.2%]	0.8%	10,427	1,007	[9.7%]	0.6%
16 富山	2,103	124	[5.9%]	0.8%	12,027	2,000	[16.6%]	0.7%
17 石川	1,847	196	[10.6%]	0.7%	10,696	2,186	[20.4%]	0.6%
18 福井	1,502	51	[3.4%]	0.6%	10,339	3,027	[29.3%]	0.6%
19 山梨	1,444	113	[7.8%]	0.5%	8,360	2,251	[26.9%]	0.5%
20 長野	3,964	241	[6.1%]	1.5%	19,858	3,143	[15.8%]	1.2%
21 岐阜	4,669	310	[6.6%]	1.7%	34,936	9,240	[26.4%]	2.0%
22 静岡	8,589	1,352	[15.7%]	3.2%	65,734	27,194	[41.4%]	3.8%
23 愛知	21,521	2,427	[11.3%]	8.1%	175,114	50,126	[28.6%]	10.2%
24 三重	4,106	469	[11.4%]	1.5%	30,054	9,867	[32.8%]	1.7%
25 滋賀	2,295	446	[19.4%]	0.9%	20,011	8,820	[44.1%]	1.2%
26 京都	4,221	230	[5.4%]	1.6%	21,560	1,903	[8.8%]	1.3%
27 大阪	19,912	742	[3.7%]	7.5%	117,596	24,561	[20.9%]	6.8%
28 兵庫	8,286	486	[5.9%]	3.1%	44,441	7,081	[15.9%]	2.6%
29 奈良	1,248	33	[2.6%]	0.5%	6,011	593	[9.9%]	0.3%
30 和歌山	815	47	[5.8%]	0.3%	3,115	200	[6.4%]	0.2%
31 鳥取	716	22	[3.1%]	0.3%	3,250	95	[2.9%]	0.2%
32 島根	736	22	[3.0%]	0.3%	4,405	1,134	[25.7%]	0.3%
33 岡山	2,943	100	[3.4%]	1.1%	20,143	1,819	[9.0%]	1.2%
34 広島	5,438	385	[7.1%]	2.0%	37,707	4,427	[11.7%]	2.2%
35 山口	1,681	106	[6.3%]	0.6%	9,072	731	[8.1%]	0.5%
36 徳島	1,097	45	[4.1%]	0.4%	4,985	234	[4.7%]	0.3%
37 香川	1,777	103	[5.8%]	0.7%	10,422	904	[8.7%]	0.6%
38 愛媛	1,818	216	[11.9%]	0.7%	10,430	1,600	[15.3%]	0.6%
39 高知	885	24	[2.7%]	0.3%	3,473	82	[2.4%]	0.2%
40 福岡	9,788	581	[5.9%]	3.7%	54,957	9,355	[17.0%]	3.2%
41 佐賀	930	29	[3.1%]	0.3%	5,823	323	[5.5%]	0.3%
42 長崎	1,419	66	[4.7%]	0.5%	6,178	342	[5.5%]	0.4%
43 熊本	2,910	102	[3.5%]	1.1%	12,928	858	[6.6%]	0.7%
44 大分	1,556	43	[2.8%]	0.6%	7,591	339	[4.5%]	0.4%
45 宮崎	1,110	19	[1.7%]	0.4%	5,519	90	[1.6%]	0.3%
46 鹿児島	1,677	79	[4.7%]	0.6%	8,761	564	[6.4%]	0.5%
47 沖縄	2,371	129	[5.4%]	0.9%	10,787	1,361	[12.6%]	0.6%

注1：「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該都道府県の外国人雇用事業所数に対する比率を示す。

注2：「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該都道府県の外国人労働者数に対する比率を示す。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注3：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数(全国計)に対する、各都道府県の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各都道府県の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

(参考2) 都道府県別・在留資格別外国人労働者数

令和2年10月末現在

(単位:人)

Table with columns for Prefecture, Full-time qualification, Specialized qualification, Specific activities, Skill practice, Qualification activities, Stay status, and Unknown. Rows include national totals and prefectures from Hokkaido to Okinawa.

注1: [] 内は、外国人労働者総数に対する在留資格別の外国人労働者数の比率。() 内は、都道府県別の外国人労働者総数(全在留資格計)に対する在留資格別の外国人労働者数の比率を示す。

注2: 在留資格「特定活動」(②)は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計。

注3: 在留資格「特定技能」は、①専門的・技術的分野の在留資格に含む。

(参考4) 都道府県別・特定産業分野別外国人労働者数（在留資格「特定技能」に限る）

令和2年10月末現在

(単位：人)

		特定技能計	特定産業分野（注）													
			介護	ビルクリーニング	素形材産業	産業機械製造業	電気・電子情報関連産業	建設	造船・船用工業	自動車整備	航空	宿泊	農業	漁業	飲食料品製造業	外食業
全国計		7,262	406	71	628	681	334	514	151	77	6	48	1,025	100	2,497	724
1	北海道	387	15	0	2	0	0	32	0	3	0	2	140	25	154	14
2	青森	44	11	0	0	0	7	0	0	0	0	0	13	0	13	0
3	岩手	30	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	28	0
4	宮城	48	5	0	2	0	0	7	0	0	0	1	1	10	19	3
5	秋田	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
6	山形	2	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
7	福島	54	0	0	3	12	0	9	0	2	0	1	9	2	13	3
8	茨城	234	8	0	14	15	13	18	0	0	0	2	57	0	101	6
9	栃木	153	2	0	17	8	1	9	0	7	0	1	36	0	64	8
10	群馬	143	5	0	20	29	27	5	0	0	0	0	33	0	22	2
11	埼玉	311	19	7	21	19	2	60	0	6	0	0	17	0	135	25
12	千葉	468	26	1	8	28	1	42	0	8	2	0	66	18	260	8
13	東京	818	93	21	11	14	2	35	0	3	2	2	47	1	228	359
14	神奈川	260	26	3	9	2	2	20	2	11	0	0	31	0	122	32
15	新潟	72	0	0	5	2	0	0	0	0	0	1	13	0	50	1
16	富山	49	0	0	1	4	2	7	0	3	0	1	0	0	27	4
17	石川	37	0	0	5	9	2	6	0	1	0	1	0	1	8	4
18	福井	40	3	0	6	7	9	0	0	0	0	0	0	4	6	5
19	山梨	23	2	0	3	3	1	1	0	0	0	0	8	0	1	4
20	長野	137	4	0	7	18	8	1	0	0	0	7	54	0	32	6
21	岐阜	141	19	0	46	24	4	4	0	0	0	13	4	0	24	3
22	静岡	241	4	0	32	45	10	14	2	1	0	2	15	0	108	8
23	愛知	753	36	11	203	112	56	52	1	12	2	0	57	0	169	42
24	三重	124	0	0	14	15	36	16	6	0	0	0	4	0	29	4
25	滋賀	77	1	0	1	10	0	0	0	3	0	1	5	0	51	5
26	京都	153	12	0	6	16	44	13	0	2	0	4	1	0	41	14
27	大阪	467	57	2	70	124	27	36	5	4	0	4	8	0	61	69
28	兵庫	316	27	13	16	61	23	30	4	0	0	2	14	2	103	21
29	奈良	38	5	0	4	1	0	2	0	0	0	0	0	0	26	0
30	和歌山	13	0	0	1	8	0	0	0	0	0	0	4	0	0	0
31	鳥取	25	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	1	20	2
32	島根	17	0	0	0	0	6	0	0	0	0	0	2	0	5	4
33	岡山	104	7	0	21	4	6	17	6	0	0	0	0	0	42	1
34	広島	262	2	8	28	18	6	12	52	1	0	0	11	31	85	8
35	山口	40	1	1	7	1	11	4	2	0	0	1	2	0	10	0
36	徳島	30	0	0	0	2	0	3	0	0	0	0	21	0	4	0
37	香川	53	1	0	1	3	1	10	4	0	0	0	17	0	15	1
38	愛媛	94	0	0	8	5	0	4	45	1	0	0	6	0	25	0
39	高知	27	0	0	0	0	0	5	0	0	0	0	18	0	4	0
40	福岡	379	3	4	29	55	6	17	1	8	0	0	48	0	166	42
41	佐賀	34	3	0	2	0	0	5	0	0	0	0	7	0	15	2
42	長崎	107	2	0	2	1	0	1	21	0	0	0	51	3	26	0
43	熊本	183	0	0	1	6	6	3	0	0	0	0	102	0	65	0
44	大分	56	0	0	0	0	0	4	0	1	0	1	22	0	27	1
45	宮崎	12	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7	2	0	2
46	鹿児島	99	1	0	1	0	14	5	0	0	0	0	23	0	53	2
47	沖縄	105	3	0	0	0	0	4	0	0	0	1	50	0	40	7

注：特定産業分野とは、出入国管理及び難民認定法別表第1の2の表の特定技能の項の下欄に規定する産業上の分野等を定める省令（平成31年法務省令第6号）において定められた14分野をいう。